

九州共立大学大学院 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (修士課程) 開設のお知らせ

2022年
4月開設

経済・経営学に関する高い
専門知識および研究能力を
有し、国内外の社会で活躍
できる人材を育成



本学は、『自律処行「自らの良心に従い、事に処し善を行う」』という建学の精神に則って、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任のもとに行動できる人材を育成しています。

また、「九州共立大学」という名前には、学生と教職員が信頼し合い親密な人間関係が形成されるとの理念から、「学生と教職員が共に立つ」という思いが込められております。

九州共立大学は、教職員が入学から卒業まで学生一人ひとりに気を配り、学生が学業や課外活動を通して、豊かな教養としっかりとした専門知識を身につけて、社会へ出た時に力を発揮できるよう、教職員が一丸となって全力でサポートしています。

本研究科は、本学経済学部の教育研究体制を基盤にして、経済学・経営学の両領域にわたって分析・考察する力を身につけることが可能な教育研究組織です。本研究科では、

- ①経済・経営学に関する専門知識と技能
- ②国や地方公共団体等の課題や経営体が抱える課題などを探求し、解決しようとする力
- ③専門知識・技能を以て課題を解決するにあたって、他者と協働しながら自己の判断によって行動する力

これら3点からなる学力を培い、実社会の発展に寄与できる人材を養成します。

また、本専攻では、多様化し複雑化する経済社会についての専門知識を有し、経済社会の課題を探求して解決しようとする意欲を持ち、他者と協働しながら自己の判断に基づき行動することによって、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的としています。

具体的には、企業の金融・財務担当管理者、地方公共団体等の管理者、営利組織、非営利組織、公的組織の管理者、国内外で活躍するビジネスパーソンを育成するための教育課程を編成しています。

経済・経営学専攻の中心的な4つの学問分野

本研究科では、学びの幅を広め、多様な資質・能力を有する学生の需要に応えるため、学生本位の教育活動の展開を妨げる専攻分野の縦割りを避け、領域を横断的に学べるよう経済・経営学専攻の1専攻とした上で、以下の4領域を中心的な学問分野に据えています。

1. 「金融・会計」領域

会計ファイナンスに対する、経営戦略に必要な枠組みを理論的かつ実践的にバランスよく融合させた専門性を育成する。

2. 「公共マネジメント」領域

予算や税制など現実の制度を踏まえて、様々な課題を把握し、国や地方公共団体等の公的部門の現状と今後の政策的対応のあり方を理解する。

3. 「経営管理」領域

経営体の戦略から評価に至る諸論の追究により、経営学の本質を究めるとともに、多面的視点から経営体の抱える問題の解明・解決できる能力を身につける。

4. 「国際経済・経営」領域

日常生活の影響や経済の動向を国際的な視点で分析・理解する。

取得可能な資格

すでに学部での教育において、中学校教諭一種免許状（社会）と高等学校教諭一種免許状（公民）を所有している者は、本研究科で新たに24単位以上を取得することによって、中学校（社会）または高等学校（公民）の専修免許状を取得することができます。

ただし、文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更となる可能性があります。

修了後の進路

本研究科は、「修了認定・学位授与の方針」に基づいて教育・研究を行うことにより、以下のような修了後の進路を想定しています。

- 1) 企業の金融・財務担当管理者など
- 2) 地方公共団体等の管理者など
- 3) 営利組織、非営利組織、公的組織の管理者など
- 4) 国内外で活躍するビジネスパーソンなど
- 5) 専修免許状を有する中学校（社会）および高等学校（公民）教諭



教員について

○ 研究指導教員 ■ 研究分野 ■ 研究内容のキーワード ■ 領域

○ 石川 達哉 Ishikawa Tatsuya	■ 財政・公共経済 ■ 財政学、地方財政論、租税制度、住宅論	公共マネジメント
入江 雅仁 Irie Masahito	■ マクロ経済学、ミクロ経済学、人口学、公共経済学 ■ 数理経済学（動学モデル・最適化）	公共マネジメント
岩本 直 Iwamoto Naoshi	■ 経済学、政策科学 ■ 経済政策、公共政策、産業政策	公共マネジメント
○ 梅田 勝利 Umeda Katsutoshi	■ 会計学関連、観光学関連 ■ 管理会計、デスティネーション・マネジメント	金融・会計
○ 岡部 勝成 Okabe Katsuyoshi	■ 会計学（財務会計） ■ キャッシュ・フロー会計、財務会計、国際会計、中小企業会計	金融・会計
○ 甘 長青 Gan Chang Qing	■ 中国・東アジア経済、国際通貨金融、中央銀行デジタル通貨（CBDC） ■ 東アジアの経済統合、人民元の国際化、中央銀行デジタル通貨戦略	国際経済・経営
國崎 歩 Kunisaki Ayumi	■ 商学関連、経営学関連 ■ マーケティング、消費者行動	経営管理
○ 末木 将史 Sueki Masachika	■ 金融論、証券市場論・投資論、ファイナンス ■ 投資家行動、情報収集・分析、データ分析、シミュレーション分析	金融・会計
堂野崎 融 Dounosaki Toru	■ 会計学、財務会計論、中小企業会計論 ■ 中小企業会計フレームワーク、中小企業会計基準構造論	金融・会計
水戸 康夫 Mito Yasuo	■ 国際経済学、多国籍企業 ■ 行動経済学、意思決定、経営の現地化	国際経済・経営
○ 李 只香 Lee Jihyang	■ 経営学 ■ 経営管理、国際経営比較、CSR	経営管理

受験について

入学者選抜方法

入試日程

入試区分	出願期間	選考日(試験日)	合格発表日	入学金・学納金納入期限
I期	2021年 12月1日(水)～12月14日(火) (出願書類は12月15日の16:00までに必着)	2021年 12月18日(土) (9時10分集合)	2021年 12月24日(金)	2022年 1月14日(金)
II期	2022年 2月1日(火)～2月9日(水) (出願書類は2月12日の16:00までに必着)	2022年 2月16日(水) (9時10分集合)	2022年 2月21日(月)	2022年 3月2日(水)

入学者の選抜方法

以下の方法を併用して入学者の選抜を行います。

1) 書類審査

自己紹介書(ボランティア活動等含む)、研究計画書、成績証明書を用いて評価します。

2) 学力試験

・経済学および経営学基礎問題(60分)

経済学および経営学の基礎問題として出題し、出題問題の中から2問を選択解答します。

・英文和訳問題(60分)

2問出題し、1問を選択解答する(英語辞書持ち込み可能。電子辞書も可。)

ただし、英検準1級以上もしくはTOEIC785点以上のスコアを入学試験の時点で取得した者については、英文和訳問題の試験を免除することが可能となります。

※日本の四年制大学出身(卒業もしくは卒業見込み)ではない外国人留学生については、日本語能力試験のN1レベル相当の日本語能力を求めます。

3) 面接試験

将来についての構想、学修の意識・意欲、大学院在学中の学生生活などについて評価します。

入学定員および収容定員 入学定員5人、収容定員10人。

学納金について

	入学金	授業料	教育充実費	委託徴収金	総納入額
第1年次	110,000円	401,000円	156,000円	30,930円	697,930円
第2年次	-	401,000円	156,000円	24,500円	581,500円

※ その他の諸経費は、別途、徴収します。

※募集要項の配布方法などは、決まり次第、本学HP上で公表します。

大学院についての資料請求・お問い合わせ



九州共立大学 入試広報課

〒807-8585 福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-8

TEL (093) 693-3305 FAX (093) 693-3204

URL <https://www.kyukyo-u.ac.jp/>

Email nyushi@kyukyo-u.ac.jp